

ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型) (愛称:世界の街並み) 第114期分配金は50円(1万口当たり、税引前)

2015年1月16日

平素は、『ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)(愛称:世界の街並み)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2015年1月15日に第114期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、1万口当たり50円(税引前)と致しましたことをご報告申し上げます。

第114期決算(2015/1/15)にかかる分配金を従来の40円から50円に引き上げましたのは、現在の基準価額の水準、分配対象額の状況などを総合的に勘案した結果によるものです。第92期決算(2013/3/15)において分配金をそれまでの30円から40円に引き上げましたが、それ以降も米国を中心に各国のリート市場が堅調に推移したことに加え、各通貨に対して円安が進んだことも基準価額の上昇要因となりました。その結果、分配対象額は第114期決算において2,054円(1万口当たり、分配金支払い後)となっています。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

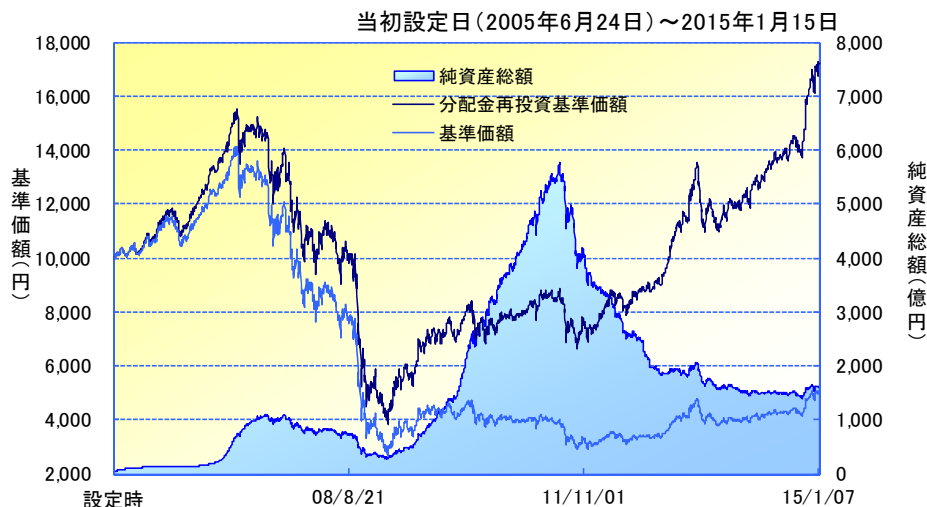
《基準価額・純資産・分配の推移》

2015年1月15日現在

基準価額	5,018円
純資産総額	1,605億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～109期	合計:	6,390円
第110期	(14/9/16)	40円
第111期	(14/10/15)	40円
第112期	(14/11/17)	40円
第113期	(14/12/15)	40円
第114期	(15/1/15)	50円
分配金合計額	設定来:	6,600円
	直近5期:	210円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

配当等収益（1万口当たり、経費控除後）および分配対象額（1万口当たり、分配金支払い後）の状況

決算期 決算日	第103期 (14/2/17)	第104期 (14/3/17)	第105期 (14/4/15)	第106期 (14/5/15)	第107期 (14/6/16)	第108期 (14/7/15)
配当等収益(経費控除後)	10 円	13 円	10 円	15 円	6 円	19 円
分配金	40 円	40 円	40 円	40 円	40 円	40 円
分配対象額(分配金支払い後)	1,458 円	1,431 円	1,401 円	1,376 円	1,343 円	1,321 円

決算期 決算日	第109期 (14/8/15)	第110期 (14/9/16)	第111期 (14/10/15)	第112期 (14/11/17)	第113期 (14/12/15)	第114期 (15/1/15)
配当等収益(経費控除後)	6 円	14 円	3 円	9 円	11 円	18 円
分配金	40 円	40 円	40 円	40 円	40 円	50 円
分配対象額(分配金支払い後)	1,301 円	1,305 円	1,268 円	1,802 円	1,893 円	2,054 円

※円未満は四捨五入しています。

※分配金は1万口当たり、税引前のものです。

※配当等収益(経費控除後)は、経費(信託報酬等)が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益(評価益を含む)が発生していなければ、経費(信託報酬等)はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

よくあるご質問 (Q&A集)

Q1 なぜ、分配金が引き上げられたのですか？

A1 第92期決算の分配金引き上げ以降も、米国を中心に各国のリート市場が堅調に推移したに加え、各通貨に対して円安が進んだことなどから、当ファンドの基準価額は上昇しました。その結果、分配対象額が増加したことなどを勘案し、分配金を引き上げることと致しました。

当ファンドの収益分配方針は、以下の通りとなっています。

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ◆ 原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。

弊社の分配金の考え方は、ファンドの収益分配方針、分配対象額の水準、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定するというものです。

当ファンドの分配金を引き上げましたのは、現在の基準価額の水準、分配対象額の状況などを総合的に勘案した結果によるものです。分配金再投資基準価額は前回分配金を引き上げた第92期決算(2013/3/15)の11,678円と比べ当期決算(2015/1/15)では17,199円となり、47.3%上昇しました。また、分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)は第92期決算の1,214円から当期決算では2,054円となり、840円増加しました。

これらを勘案し、当期にかかる収益分配金を従来の40円から50円に引き上げることと致しました。

※ 分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

よくあるご質問 (Q&A集)

Q2 50円分配はどのように決定したのですか？また、50円分配はいつまで続けられる見通しですか？

A2 分配金は、収益分配方針に基づいて、今後数期にわたって継続できるよう配慮して決定しています。ただし、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて分配金は、今後数期にわたって継続できるよう配慮して決定しています。ただし、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、配当等収益の低下、基準価額の下落などは分配金の引き下げ要因となります。

Q3 分配金を事前に知ることはできないのですか？

A3 決算日(毎月15日、休業日の場合は翌営業日)の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金はファンドの決算日(毎月15日、休業日の場合は翌営業日)に委託会社(大和投資信託)が決定し、夕方から夜にかけて委託会社のホームページ(<http://www.daiwa-am.co.jp/>)で基準価額とともに分配金を公表します。公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

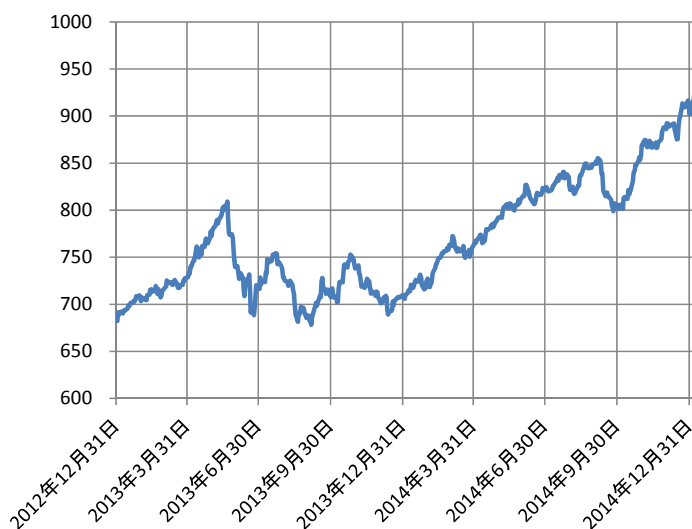
よくあるご質問 (Q&A集)

Q4 最近の運用状況と今後の見通し・運用方針について教えてください。

【最近の運用状況】

- ◆当ファンドの分配金再投資基準価額は、前回の分配金引き上げ時(2013/3/15)から47.3%の上昇となりました。
- ◆グローバルリート市場は、2013年は米国の量的金融緩和が縮小されるとの見方が台頭し軟調な展開となりました。しかし、2013年12月に量的金融緩和の縮小が決定された後は、FRB(米国連邦準備制度理事会)が金融政策の正常化を慎重に進めるとの安心感が広まり、市場は上昇に転じました。2014年は、米国の早期利上げに対する懸念やウクライナ・中東の地政学リスクが強まる場面では軟調な展開となる場面もありましたが、堅調な米国経済、最悪期を脱した欧州経済、世界的な長期国債利回りの低下などを背景にリート市場は世界的に上昇しました。

グローバルリート(日本を除く)指数の推移(2012/12/31-2015/1/14)
S&P Global REIT Index (配当込み) 現地通貨ベース



※S&P Global REIT Indexは、S&P Dow Jones Indices LLC の登録商標です。

- ◆このような環境の下、当ファンドの運用委託先であるコーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)では、国・地域別配分については大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用を行いました。米国では、雇用環境や住宅市場改善の恩恵を受けやすい生活に密着したテナントが多いショッピングセンターなどを保有するリートに注目したほか、欧州では、国内外からの旺盛な不動産投資需要とテナントからの実需の両方が旺盛なロンドンのオフィスや商業施設を保有するリートに注目してきました。

※REITの運用の委託先であるC&Sのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

【今後の見通し】

◆海外リート市場の見通しは以下の通りです。

＜米国＞

景気拡大を背景に米国の不動産市場では幅広い用途でテナントからの需要が回復しており、賃貸不動産の賃料や稼働率の上昇が続くと予想します。また、新規の物件供給が多くはないこともリートの事業環境にはプラス要因と考えます。2015年前半とも言われている利上げの開始時期やその後の利上げペースに市場の関心が集まっており、堅調な経済指標などを受けて長期国債利回りが上振れする場合や、利上げ時期が近づく場面では市場の値動きが大きくなることが予想されます。しかし、保有不動産の価値と比べてリート価格に割高感はないことや、FRBが慎重に利上げを進める姿勢を示していることは市場の支援材料と考えます。2007年に始まった金融緩和政策の転換は米国経済が正常化の過程にあることを意味しており、不動産市場の一段の活況やリートの堅調な業績を背景にリート市場は新たな上昇局面に向かうと予想します。

＜欧州＞

ユーロ圏では、ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が国債の買い入れを示唆するなど金融緩和策を一段と拡大する可能性が高いことがリート市場の下支え要因になると考えます。また、金融緩和の拡大を背景に域内の長期国債利回りが低下を続けていることから、投資家がリートなどの高利回り資産を選好する流れが続くと予想します。加えて、リートの資金調達環境も改善しているほか、M&A(合併・買収)を通じた業界再編機運が高まっていることや、不動産市場の取引活発化の兆しがあることも市場のプラス要因と考えます。イギリスでは、引き続き、国内外からの不動産投資需要とテナントの実需の両方が旺盛なロンドンに物件を保有するリートの投資妙味が高いと考えます。

＜アジア/オセアニア＞

オーストラリアでは、RBA(豪州準備銀行)による追加利下げの可能性などが市場の支援材料になると考えます。シンガポールでは、優良オフィスの賃料が上昇に転じているほか、今後は新規供給の一服が見込まれることからオフィス市場に対するセンチメントが改善しています。香港では、行政長官選挙の制度改革をめぐる混乱も収束したことに加え、域内の個人消費が底堅く推移していることが商業施設にはプラス要因と考えます。

【今後の運用方針】

◆米国では、雇用環境の改善などを背景に賃貸住宅の堅調な事業環境が続くと見込まれることから住宅施設を保有するリートに注目しているほか、引越し時の保管場所に対する需要に加え企業の簡易倉庫としての需要などを背景に高い成長が期待される個人用倉庫セクターも有望と考えています。

欧州では、割安度の観点からユーロ圏、イギリスともにやや強気のスタンスとしています。イギリスでは、ロンドンのオフィスや商業施設を保有するリートに引き続き注目しています。ユーロ圏では、これまでの景気停滞局面でも底堅い業績を維持している競争力の高い優良商業施設を運営するリートのほか、今後の事業環境の回復が期待されるパリなどのオフィスやユーロ圏の商業施設を保有するリートにも注目しています。

オーストラリアでは、海外の不動産投資家からの関心も高い高利回りのオフィスビルや商業施設を保有するリートに加え、国外に物件を保有する大手リートに注目しています。香港では、今後も賃料の上昇が見込める生活に密接に関連したテナントが入る商業施設を保有するリートを中心としたポートフォリオを継続する方針です。また、シンガポールでは、事業環境が好転しつつあるオフィスセクターやホテル/リゾートセクターにも投資機会があると考えます。

※REITの運用の委託先であるC&Sのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

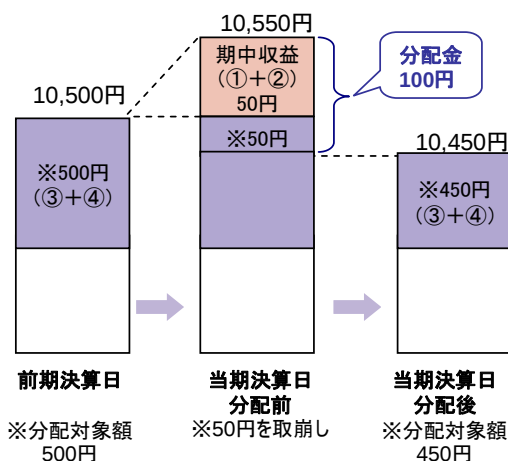
投資信託の純資産

分配金

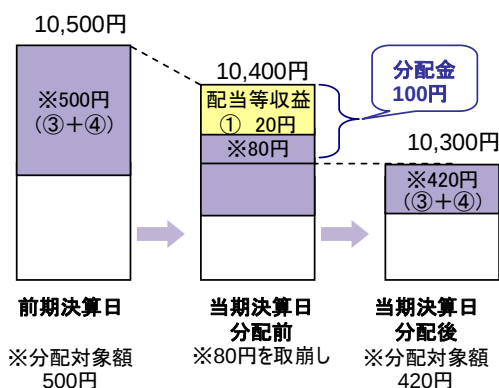
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



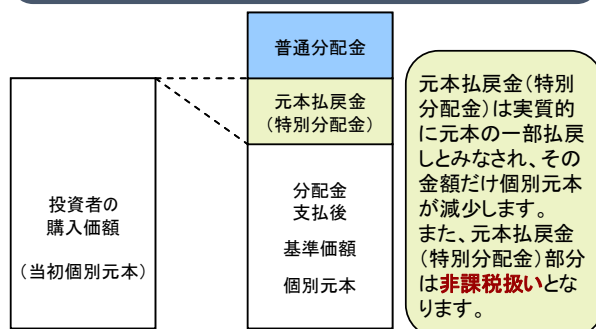
前期決算日から基準価額が下落した場合



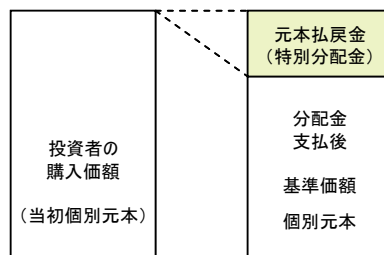
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)
(愛称：世界の街並み)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 海外のリート（不動産投資信託）に分散投資し、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 海外のリートに分散投資します。
 - ◆投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
 - イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
 - ロ. 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
 2. リートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。
 3. 毎月15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ◆マザーファンドは、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
- 「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.7% (税抜 2.5%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 (くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。)
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.5984% (税抜 1.48%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等
加入協会

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）＜愛称：世界の街並み＞ 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	○	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
アーツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2号	○		○	
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
新潟証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○		○	
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○		
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。